

令和2年度行政改革推進委員会による外部評価結果と対応方針

1. 町国際交流協会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
①社会情勢・ニーズ	○					条件付きで継続 ▶・国際交流は本来ニーズのある事業だが、事業内容がマンネリ化し魅力がなくなっている。(国際交流事業の参加者が限定的であること、中国との交流の参加者が少ないこと。町民への周知が少ないことなど)新たなニーズの発掘や町民へのPRを含めて、魅力ある事業を展開するため運営方法や取組方法等の改革を行っていくこと。 ・コロナ禍で事業が停滞している場合の事業内容や人件費の変動も検討していくこと。
②効果		○				
③公益性	○					
④コスト妥当性			○			

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・事業内容については、協会の専門委員会で計画した後、理事会、総会を経て決めていますので、専門委員会等において指摘事項を検討する。	【指示事項】 ・新たなニーズの発掘や町民に向けたPRを再検討し、運営方法等の事業見直しについても検討すること。

2. 町母子寡婦福祉会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ		○				条件付きで継続 ▶・福祉会の事業に対して参加したい人が少ないのであれば、ニーズの多様化に合っていないと思われる。(対象者である母子家庭世帯が組織や集団行動を好まない傾向にある) ・事業がマンネリ化しているため会員等の意見を聞くなど、新たなニーズを発掘し、会員以外も含めたニーズに合った事業を展開していくこと。 ・町事業としての再編も検討すること。 ・成果目的である母子家庭等の精神面の自立は事業補助(旅行支援)だけではないため、廃止も含めて検討していくこと。 ・条件付きとしているが、改善が図れない場合補助金の廃止も検討すること。
② 効果	○					
③ 公益性	○					
④ コスト妥当性			○			

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・会員等から現在の事業以外にどのようなニーズがあるのか調査する。(調査方法については検討) ・ニーズの調査結果を精査し、町の事業として展開した方がより多くの参加者が見込めるものであれば、町の事業に再編することも検討する。 ・補助金を出している近隣市町村の状況を詳細に確認し、他市町村の今後の支援方針などを参考に阿見町のニーズに合った支援策を検討していく。 ・会員数、事業参加率の増加を図るため、広報等への掲載方法を再検討する。	【指示事項】 ・会員等のニーズを調査し、ニーズに沿った事業展開を図ること。 ・支出の詳細を精査し、支出の整理を行うこと。 ・広報等を活用し、会員数・事業参加率の増加に努めること。

3. 町交通対策協議会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・茨城県が全国的に交通事故等のワースト上位であることを踏まえ、継続的な活動をしていくだけではなく、創意工夫や見直しを行い、より良い安全なまちづくりのために勤しんでいくこと。
② 効果				○		
③ 公益性					○	
④ コスト妥当性				○		

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	継続
【具体的な方策】 ・町民の交通安全に対する意識付けとして、HPや広報紙等を活用して、交通安全や現状の交通事故状況等を啓発していく。	【指示事項】 ・周知方法を改善し、計画的な啓発に努めること。

4. ふれあい地区館交付金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・実績(参加者人数)を考慮し、交付金の基準を見直すべき。 ・参加者が固定化や若年層の参加者が少ないといった状況を改善するため、事業の見直しや情報発信について再検討すべき。 ・人数が多く集まる事業のため新型コロナウイルス対策をしっかりとすること。 ・組織の見直しを図り、社会教育指導員の負担を軽減すべき。
② 効果				○		
③ 公益性			○			
④ コスト妥当性			○			

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	改善
【具体的な方策】 ・交付金の基準に参加人数を考慮した分配の割合を再計算する。 ・阿見町HP等を活用し、活動内容を町民に広く情報発信する。 ・新型コロナウイルス感染予防策を各地区館に徹底させ、定例会で毎月確認する。 ・合同委員会等で運営委員や各種専門委員に、地域住民が主体の活動であることを伝える。	【指示事項】 ・交付金基準の見直しを図ること。 ・事業や情報発信等の見直しを図り、活動内容を町民に広く情報発信すること。

5. 消防団運営補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	継続 ・町の負担が少なすぎるため、町と行政区の負担割合を再検討すべき。 ・団員の減少が問題となっているため、団員確保に向けた取組みについても検討すること。 ・団員の負担についても考慮し、改善することも必要。
② 効果					○	
③ 公益性					○	
④ コスト妥当性			○			

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
継続	改善
【具体的な方策】 ・消防団経費の精査や補助金要綱を再精査し、補助額の見直しを検討していく。 ・消防団活動が団員への過度な負担とならないよう、操法大会や訓練等の内容を検討し、消防団に入団しやすい環境を整えていく。	【指示事項】 ・各分団への補助金見直しを図ること。 ・団員確保に向けた取組み改善を図ること。

6. 町商工会補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	条件付きで継続
② 効果			○			・事業が一般町民にわかりずらいため、事業の「見える化」を計っていくこと。 ・予算に対して効果(商工会の阿見町に対する貢献度)が低いように思われるため、事業の改変(マンネリ化の打破)、イベントや町民へのPRなどを工夫していくこと。
③ 公益性			○			・ふるさと納税返礼品の新たな発掘など、商品開発のために農業振興課等との連携も含めて期待している。
④ コスト妥当性			○			・新規の開業支援の充実を図っていくこと。

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・商工会のPR方法を検討する。 ・事業の改変を協議する。 ・引き続き関係部署と連携協議をしていく。 ・創業支援を充実させる方法を協議する。	【指示事項】 ・創業支援の充実や関係部署と連携協議し事業の見直しを図ること。 ・地域振興としての効果を発揮できるよう、イベント企画の改変やPR方法を見直し、普及推進に努めること。

7. 中学生海外派遣引率者交付金・事業補助金

評価結果						
	-2	-1	0	1	2	方向性・付帯意見
① 社会情勢・ニーズ					○	条件付きで継続
② 効果			○			・海外派遣事業の抜本的な見直し、国際交流とは切り離して再構築していくこと。 ・目的、成果(国際交流ではなく教育的意味)を整理した上で、行き先を含めた再検討を行い、次世代を担う子供たちのために積極的発展的な見直しをはかっていくこと。
③ 公益性			○			・負担割合、特に引率者の一部負担も含めて補助基準の見直しをしていくこと。
④ コスト妥当性		○				

対応方針【継続・改善・廃止】	
担当課方針案	行政改革推進本部評価
改善	改善
【具体的な方策】 ・日程やホームステイ先、受け入れ、現地での対応などの諸条件について、国際交流協会と十分協議したうえで、教育委員会としての方針を検討する。また、補助基準の見直しについても、学校長会や各中学校のご意見も取り入れながら、教育委員会としての方向性を検討する。	【指示事項】 ・目的、成果を再度精査し、事業の見直しを図ること。 ・引率者交付金については補助基準の見直しを図ること。